

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（百万円）	11,380	12,685	5,242	5,277	22,499
純営業収益（百万円）	9,982	11,279	4,763	4,846	19,921
経常利益（百万円）	2,929	2,492	1,120	678	4,479
四半期（当期）純利益（百万円）	2,036	1,600	622	387	3,776
純資産額（百万円）	-	-	41,796	67,137	66,310
総資産額（百万円）	-	-	229,847	357,707	374,688
1株当たり純資産額（円）	-	-	17,990.07	22,415.26	22,139.55
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	879.31	535.03	268.61	129.64	1,527.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	18.1	18.7	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	18,146	17,727	-	-	5,198
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	514	857	-	-	4,201
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,386	15,001	-	-	9,026
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	18,312	27,438	29,306
従業員数（人）	-	-	263 [56]	292 [35]	390 [69]

（注）1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2.営業収益には消費税等は含まれておりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

4.従業員数は就業人員であり、[]内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	292
---------	-----

（注）上記のほか、派遣従業員35名が勤務しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	41
---------	----

（注）上記のほか、派遣従業員5名が勤務しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりです。

平成22年7月27日に当社による香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBoomSecurities (HK) Limited, Boom.com Limited, Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limited（以下、総称して「BOOM証券グループ」）の買収を公表したことにより、以下のリスクを追加するものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

（BOOM証券グループの買収にかかる契約の締結について）

当社は、平成22年7月27日に、AEX ENTERPRISES LIMITED（登録地：英国領バージン諸島、代表者：Robert James Eu、以下「AEX」）との間で、現在AEX傘下であり香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBOOM証券グループの経営権を取得することに合意し、平成22年10月29日に両者間でBOOM証券グループの買収にかかる契約（以下「買収契約」）を締結いたしました。なお、平成21年12月期末におけるBOOM証券グループの総資産、純資産および平成21年12月期（18ヶ月決算）における営業収益は、4社の個別財務諸表の数値の単純合算でそれぞれ、957,217千香港ドル、40,619千香港ドル、124,887千香港ドルであります。

当該買収契約に従って、経営権取得にかかる協議及び手続きを順調に推進した結果、今般BOOM証券グループの主要株主変更にかかる香港当局（証券及期貨事務監察委員会）による認可取得が完了しました。当該認可をうけ、当社は平成22年10月29日に、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、BOOM証券グループの持株会社となるBOOMグループ合併準備合同会社と合併することを決議し、合併契約（以下「合併契約」）を締結いたしました。

買収契約および合併契約上、当社およびAEXは、買収効力発生までの間に、他方の当事者に関して、重大な変動があった場合、買収契約の表明保証に重大な違反があった場合または買収契約上の義務について重大な違反があった場合には、買収契約および合併契約を解除することができることとされており、かかる重大な変動または表明保証への重大な違反等が発生した場合、経営権の取得が実現しない可能性があります。

また、買収効力発生以降、当社はBOOM証券グループを通じてアジアにおける個人投資家向けオンライン証券ビジネスを拡大させることを計画しておりますが、香港をはじめとする市場環境の変動、法的規制の変化その他の要因により、同グループが計画どおりの経営成績をおさめることができず、かかる投融資効果を十分に生じさせることができない可能性があります。

加えて、当社は同グループの買収を決定する際に同グループの財務内容、法令遵守状況等について会計事務所、法律事務所等の外部専門家による精査を行っておりますが、当社が同グループにかかるリスクを全て把握できているとは限らず、今後同グループに関して想定外の費用や責任を負担する可能性があります。

なお、当社は同グループの買収により、のれん等の無形固定資産を計上する見込みです。かかるのれん等の金額は、平成22年12月中を予定する買収効力発生日時点における当社の株価を計算根拠とするため、現時点ではのれん等の金額を確定することができませんが、計上されるのれん等の金額に対し、同グループの収益性が低下した場合等減損処理が必要となる可能性があり、こうした減損が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月27日開催の取締役会において、AEXとの間で、現在AEX傘下であり香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBOOM証券グループの経営権を取得することに合意し、両者間でBOOM証券グループの買収にかかる契約（以下「本契約」）を締結致しました。

1．経営権取得の趣旨・目的等

当社は、海外での事業展開を重要な経営課題と位置づけ、まず成長著しい中国における金融関連事業に着手しております。BOOM証券グループは、アジア太平洋地域で最初のオンライン証券であり、個人投資家向けにサービスを展開しています。今後、同グループにおいて、個人投資家向けオンライン証券ビジネスを拡大させるため、本契約の締結に至りました。

2．経営権取得の要旨

(1) 経営権取得の方法

本契約に基づき、AEXは香港に完全子会社としてSPC（特別目的会社）（以下「HKSPC」）を設立し、BOOM証券グループ各社の全株式を移管します。また、日本に完全子会社としてSPC（以下「JPSPC」）を設立し、HKSPCの全株式を移管します。香港の監督機関である証券及期貨事務監察委員會（Securities and Futures Commission）の認可取得後、当社はJPSPCと合併契約を締結し、当社を吸収合併存続会社、JPSPCを吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」）する予定です。これによりHKSPCは当社の完全子会社となり、BOOM証券グループ各社は当社の完全孫会社となります。

なお、「第2 事業の状況 2.事業等のリスク」および「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表（追加情報）」に記載のとおり、証券及期貨事務監察委員會の認可取得が完了したことにより、平成22年10月29日にJPSPCとの合併契約を締結しました。

(2) 本合併に係る割当ての内容

当社は、本合併に際して、JPSPCの社員の保有する持分1個（全部持分）につき当社の普通株式65,685株を割り当て交付します。

3．合併比率の算定根拠等

本合併に際して、当社はドイツ証券株式会社（以下「ドイツ証券」）に本合併比率（当社株式一株の価値を1とした場合のJPSPCの持分1個当たりの価値の比率）の算定を依頼しております。

ドイツ証券は、本合併比率算定の基礎となる当社の1株当たり価値については、当社株式には市場株価が存在することから市場株価方式を基本的な株価算定の手法として採用しました。また、JPSPCの持分1個当たり価値については、類似会社比較方式およびDCF方式を採用しました。ドイツ証券は斯かる算定の結果、本合併比率に関し合併比率算定書を当社に提出しました。ドイツ証券による上記各評価方法による総合的な本合併比率算定結果によれば、当社とAEXとの間で合意した合併比率（当社株式一株の価値=1に対するJPSPCの持分1個の価値=65,685）は当社の株主の財務的見地から公正な範囲に入っております。なお、本合併比率はJPSPCの持分1個に対する当社の普通株式の割当株数を表しています。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し本株式交換比率を決定致しました。

4．経営権取得当事会社の概要

- (1) 商号 マネックスグループ株式会社
- (2) 事業内容 金融商品取引業等を営む会社の株式の保有、金融商品取引業
- (3) 設立年月日 平成16年8月2日
- (4) 本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
- (5) 代表者 代表取締役社長 CEO 松本 大
- (6) 資本金 8,800百万円（平成22年9月末現在）
- (7) 決算期 3月31日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（3か月）の国内経済は、ギリシャ国債の格下げに端を発した欧州金融への信用不安から、低調な滑出しとなりました。8月に入り、米国経済の後退懸念や円高基調による国内輸出産業の業績悪化懸念の影響で、中旬には日経平均株価8,800円台まで下落しましたが、政府・日銀による為替介入以降、底堅く推移したことにより9月末には9,300円台にて取引を終えました。

一方、当第2四半期連結会計期間の東京、大阪、名古屋の三証券取引所およびJASDAQ市場の一営業日平均個人売買代金は約3,900億円となり、前年同四半期比で38%超減少しました。

このような環境の下、当社グループは主力である株式委託業務に加え、外国為替証拠金取引の拡充および投資信託や債券の販売に注力し、収益源の多様化に努めました。

当第2四半期連結会計期間の当社グループにおける具体的な取り組みは以下のとおりです。

平成22年5月1日付にて、当社子会社であるマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社が、マネックス証券株式会社を存続会社とする合併を行って以降、販売費・一般管理費のうち主にシステム関連費用および人件費が減少し、当第2四半期連結会計期間においても、計画通り合併によるコスト削減効果が見られます。

当社グループの経営指標の1つである顧客預かり資産の拡大については、当社グループ独自に開発した売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」ベータ版を4月および7月にリリースし、資産設計アドバイスツール「MONEX VISION」オープンベータ版の平成22年10月1日付リリースに向けた開発を進めるなど、預かり資産取り込みにつなげることができるサービスの開発を推進しました。また、当社子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社のみずほ信託銀行株式会社との協働による年金基金向けの運用受託は順調に純資産を伸ばし、当該純資産総額は当第2四半期連結会計期間末において32億円となりました。

当社グループの海外における事業展開として、当社とAEXは、平成22年7月27日に香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBOOM証券グループの経営権を取得することに合意し、買収に関する契約を締結しました。当社グループは、BOOM証券グループを起点としてアジアにおける個人投資家向けオンライン証券ビジネスを展開し、収益拡大につなげる計画です。なお、平成22年10月12日に払込が完了した当社の新株発行による調達資金の一部を、BOOM証券グループに対する投融資に充当し、同社ではシステム関連資金および運転資金とすることで、事業基盤の構築・拡大、更には収益拡大を図る予定です。

(受入手数料)

当第2四半期連結会計期間の受入手数料は合計で2,623百万円(前年同四半期比19.8%減)となりました。

委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は1,904百万円(同28.7%減)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

2社の新規公開株式の引受を行いました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1百万円(同62.0%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託の販売手数料が減少し、この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は114百万円(同9.1%減)となりました。

その他の受入手数料

投資信託の預かり資産が増加したことにより、投資信託の代行手数料は307百万円(同24.1%増)となりました。また、外国為替証拠金取引手数料は、統合に伴うサービスの継承により、107百万円(同253.6%増)となりました。この結果、その他の受入手数料は602百万円(同27.7%増)となりました。

受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	1,767	0	48	88	1,904	72.6
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	-	-	-	1	0.0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	113	-	114	4.4
その他の受入手数料	142	0	311	148	602	23.0
計	1,911	0	473	236	2,623	100.0

(トレーディング損益)

為替相場の急激な変動等により、外国為替証拠金取引が増加し、当第2四半期連結会計期間のトレーディング損益は1,103百万円(同54.2%増)となりました。

(金融収益)

当第2四半期連結会計期間末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,308億円となりました。信用取引収益は1,105百万円(同47.1%増)と増加したことにより、金融収益は1,504百万円(同23.7%増)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1,072百万円(同45.4%増)となりました。

以上の結果、営業収益は5,277百万円(同0.7%増)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は4,846百万円(同1.7%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

平成22年2月にオリックス証券株式会社を連結対象とした影響により、当第2四半期連結会計期間の販売費・一般管理費の合計は4,137百万円(同15.4%増)となりました。

広告宣伝費は168百万円(同4.2%増)、事務委託費は1,116百万円(同19.4%増)となる一方、支払手数料・取引所協会費は355百万円(同6.6%減)となりました。

なお、第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の販売費・一般管理費はマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社との合併における両証券の重複費用の削減により、第1四半期連結会計期間(3ヶ月)比15.4%の減少となりました。

以上の結果、営業利益は708百万円(同39.9%減)、経常利益は678百万円(同39.5%減)となりました。

(その他)

特別損失22百万円は、統合関連費用です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益647百万円(同34.1%減)、四半期純利益は387百万円(同37.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による収入14,165百万円(前年同四半期は25,967百万円の支出)、投資活動による支出14百万円(同19,843百万円の収入)および財務活動による支出15,443百万円(同1,183百万円の支出)でありました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は27,438百万円(前年同四半期末比9,125百万円増)となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動により取得した資金は、14,165百万円になりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減30,892百万円などにより資金を取得する一方、短期貸付の増減11,999百万円などにより資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は、14百万円になりました。

無形固定資産の取得による支出140百万円などにより資金を使用する一方、差入保証金の回収による収入117百万円、有価証券の償還による収入199百万円などにより資金を取得しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は、15,443百万円となりました。

社債の発行による収入4,992百万円により資金を取得する一方、短期借入金の純増減18,400百万円、社債の償還による支出2,000百万円などにより資金を使用しました。

(3) 事業の状況

当第2四半期連結会計期間の金融商品取引業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

自己(百万円)	現物	-
	信用	-
	合計	-
委託(百万円)	現物	678,376
	信用	1,053,251
	合計	1,731,627
合計(百万円)	現物	678,376
	信用	1,053,251
	合計	1,731,627

(注) 投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高(百万円)	9	-	-
売出高(百万円)	28	2,244	-
募集の取扱高(百万円)	-	109	229,360
売出しの取扱高(百万円)	-	-	-

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,991,120	3,131,120	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	2,991,120	3,131,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	2,991,120	-	8,800	-	41,672

(注)平成22年10月12日を払込期日とする一般募集による増資により、当第2四半期連結会計期間末以降において、発行済株式総数が140千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,593百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4-1	673,002	22.50
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5-1	616,419	20.60
松本 大	東京都文京区	260,480	8.70
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7-1	117,235	3.91
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	89,734	3.00
ビービーエイチ マシューズ アジア デイビデンド ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行株式会社)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U. S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	79,059	2.64
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9-1	68,415	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	58,013	1.93
株式会社リクルート	東京都中央区銀座八丁目4-17	57,200	1.91
クレディ スイス セキュリティズ (ヨーロッパ) リミテッド (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	ONE CABOT SQUARE, LONDON E14 4QJ. ENGLAND (東京都品川区東品川二丁目3-14)	53,056	1.77
計	-	2,072,613	69.29

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、58,013株であります。

2. なお、平成22年9月30日以降、平成22年10月20日付で、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社他2名から大量保有報告書の変更報告書の写しの送付がありました。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	136,419	4.36
シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド (Citigroup Global Markets Limited)	6,572	0.21
シティグループ証券株式会社	529	0.02
合計	143,520	4.58

また、平成22年10月25日付でシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社他1名から大量保有報告書の写しの送付を受けております。

当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	136,419	4.36
シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド (Citigroup Global Markets Limited)	20,966	0.67
合計	157,385	5.03

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,991,120	2,991,120	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,991,120	-	-
総株主の議決権	-	2,991,120	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はございません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月
最高(円)	47,450	44,550	40,500	39,400	36,400	34,950
最低(円)	43,850	36,150	36,350	35,600	33,100	27,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	戦略事業部長	取締役	-	中島 努	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

加えて、当社グループの主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,843	31,696
預託金	111,271	127,742
金銭の信託	37,061	34,543
トレーディング商品	11,790	7,910
商品有価証券等	825	620
デリバティブ取引	10,965	7,289
有価証券	3,605	2,703
営業投資有価証券	992	1,059
約定見返勘定	32	-
信用取引資産	115,088	115,927
信用取引貸付金	112,187	106,984
信用取引借証券担保金	2,900	8,943
有価証券担保貸付金	100	186
借入有価証券担保金	100	186
募集等払込金	447	685
短期差入保証金	7,691	8,066
未収収益	3,093	2,670
短期貸付金	17,022	18,121
繰延税金資産	2,191	1,283
その他の流動資産	597	1,341
貸倒引当金	114	64
流動資産計	339,718	353,873
固定資産		
有形固定資産	1 664	1 636
無形固定資産	9,574	9,945
のれん	2 7,724	2 8,013
その他	1,849	1,932
投資その他の資産	7,750	10,232
投資有価証券	5,944	7,404
長期差入保証金	1,257	1,257
繰延税金資産	424	1,553
その他	170	54
貸倒引当金	46	37
固定資産計	17,989	20,815
資産合計	357,707	374,688

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,578	2,854
デリバティブ取引	2,578	2,854
約定見返勘定	-	84
信用取引負債	21,532	43,677
信用取引借入金	2,850	12,853
信用取引貸証券受入金	18,681	30,824
有価証券担保借入金	35,454	35,108
有価証券貸借取引受入金	35,454	35,108
預り金	73,639	70,583
受入保証金	88,853	101,337
短期借入金	43,350	30,450
1年内償還予定の社債	12,500	9,500
1年内返済予定の長期借入金	6,000	3,500
未払法人税等	391	419
繰延税金負債	-	29
賞与引当金	47	156
役員賞与引当金	40	39
ポイント引当金	156	195
その他の流動負債	1,117	2,354
流動負債計	285,662	300,290
固定負債		
長期借入金	2,500	5,000
長期預り金	1,158	1,150
繰延税金負債	0	0
その他の固定負債	-	54
固定負債計	3,659	6,205
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,248	1,882
特別法上の準備金計	1,248	1,882
負債合計	290,569	308,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	38,999	38,999
利益剰余金	18,908	18,205
株主資本合計	66,707	66,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351	224
為替換算調整勘定	12	7
評価・換算差額等合計	338	217
少数株主持分	90	88
純資産合計	67,137	66,310
負債・純資産合計	357,707	374,688

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,099	6,330
委託手数料	5,816	4,677
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	262	324
その他の受入手数料	1,015	1,326
トレーディング損益	1,274	2,629
営業投資有価証券関連損益	46	22
金融収益	2,975	3,634
その他の営業収益	78	67
営業収益計	11,380	12,685
金融費用	1,398	1,406
純営業収益	9,982	11,279
販売費・一般管理費	7,139 ¹	9,029 ¹
営業利益	2,842	2,249
営業外収益	182	326
受取配当金	152	245
その他	29	80
営業外費用	95	83
持分法による投資損失	28	18
投資事業組合運用損	28	25
社債発行費	32	26
その他	6	12
経常利益	2,929	2,492
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	0
投資有価証券売却益	-	99
金融商品取引責任準備金戻入	312	634
特別利益計	334	734
特別損失		
前期損益修正損	-	66 ²
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
固定資産除却損	143	-
投資有価証券償還損	41	-
統合関連費用	-	1,148 ³
特別損失計	184	1,231
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	3,079	1,995
匿名組合損益分配額	60	20
税金等調整前四半期純利益	3,139	1,975
法人税、住民税及び事業税	1,186	297
法人税等調整額	84	75
法人税等合計	1,101	372
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,602
少数株主利益	1	2
四半期純利益	2,036	1,600

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,271	2,623
委託手数料	2,670	1,904
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	3	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	125	114
その他の受入手数料	471	602
トレーディング損益	715	1,103
営業投資有価証券関連損益	0	12
金融収益	1,216	1,504
その他の営業収益	40	34
営業収益計	5,242	5,277
金融費用	478	431
純営業収益	4,763	4,846
販売費・一般管理費	1 3,585	1 4,137
営業利益	1,178	708
営業外収益	14	25
営業外費用	72	55
持分法による投資損失	28	16
投資事業組合運用損	28	23
為替差損	1	2
社債発行費	12	8
その他	1	4
経常利益	1,120	678
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	-	0
特別利益計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	143	-
統合関連費用	-	22
特別損失計	143	22
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	978	656
匿名組合損益分配額	4	9
税金等調整前四半期純利益	982	647
法人税、住民税及び事業税	445	166
法人税等調整額	95	95
法人税等合計	350	262
少数株主損益調整前四半期純利益	-	385
少数株主利益又は少数株主損失()	10	2
四半期純利益	622	387

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,139	1,975
減価償却費	294	711
のれん償却額	94	314
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	59
賞与引当金の増減額(は減少)	46	108
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	50	39
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	312	634
固定資産除却損	143	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	28	73
投資有価証券償還損益(は益)	41	-
受取利息及び受取配当金	3,128	3,881
支払利息	1,398	1,406
預託金の増減額(は増加)	7,440	16,908
金銭の信託の純増減	-	2,498
トレーディング商品の増減額	655	4,273
営業投資有価証券の増減額(は増加)	64	89
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	29,855	21,306
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	7,015	431
募集等払込金の増減額(は増加)	287	237
前払費用の増減額(は増加)	28	27
短期貸付金の増減額(は増加)	16,999	1,099
短期差入保証金の増減額(は増加)	761	385
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	8,680	9,427
未払又は未収消費税等の増減額	58	31
未払金の増減額(は減少)	33	192
その他	1,993	750
小計	20,553	19,553
利息及び配当金の受取額	2,630	2,744
利息の支払額	1,445	1,359
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,222	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,146	17,727

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	34,987	99
有価証券の償還による収入	35,085	199
有形固定資産の取得による支出	49	245
無形固定資産の取得による支出	187	520
投資有価証券の取得による支出	55	14
投資有価証券の売却及び償還による収入	744	1,668
子会社株式の取得による支出	17	-
差入保証金の差入による支出	25	171
差入保証金の回収による収入	-	141
その他	7	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	514	857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	101	-
短期借入金の純増減額（は減少）	5,800	12,900
社債の発行による収入	11,486	4,992
社債の償還による支出	11,000	2,000
長期借入れによる収入	2,500	-
配当金の支払額	471	896
少数株主からの払込みによる収入	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,386	15,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,019	1,868
現金及び現金同等物の期首残高	39,331	29,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,312	27,438

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

(連結の範囲に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間において、オリックス証券株式会社、マネックス証券株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。
なお、変更後の連結子会社の数は、9社です。

(持分法適用関連会社の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに出資した百富睿通投資顧問有限公司を持分法適用の範囲に含めております。
なお、変更後の持分法適用関連会社の数は、3社です。

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。
なお、これによる損益への影響はありません。

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が18百万円減少しております。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

当社は、第1四半期連結財務諸表の重要な後発事象に記載のとおり、香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBOOM証券グループの経営権取得を目的として、その親会社であるAEXとの間で、買収にかかる契約を平成22年7月27日付で締結いたしました。

当該買収契約に従って、経営権取得にかかる協議および手続きを順調に推進した結果、BOOM証券グループの主要株主変更にかかる香港当局（証券及期貨事務監察委員會）による認可取得が完了しました。当該認可をうけ、当社は平成22年10月29日付で、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、BOOM証券グループの持株会社となるBOOMグループ合併準備合同会社と合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、624百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、722百万円であります。
2.のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。	2.のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 7,939百万円	のれん 8,253百万円
負ののれん 214百万円	負ののれん 240百万円
差引額 7,724百万円	差引額 8,013百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	1.販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 705百万円	支払手数料・取引所協会費 808百万円
通信運送費・情報料 974	通信運送費・情報料 1,180
広告宣伝費 307	広告宣伝費 350
役員報酬 199	役員報酬 189
従業員給料 1,078	従業員給料 1,286
役員賞与引当金繰入額 47	役員賞与引当金繰入額 40
賞与引当金繰入額 49	賞与引当金繰入額 47
器具備品費 507	器具備品費 580
事務委託費 1,881	事務委託費 2,396
減価償却費 294	減価償却費 711
のれん償却額 94	貸倒引当金繰入額 63
	のれん償却額 314
	2.前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料であります。
	3.統合関連費用はマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。
	システム関連費用 875百万円
	その他 273百万円
	計 1,148百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	1.販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 380百万円	支払手数料・取引所協会費 355百万円
通信運送費・情報料 480	通信運送費・情報料 572
広告宣伝費 161	広告宣伝費 168
役員報酬 100	役員報酬 92
従業員給料 536	従業員給料 595
役員賞与引当金繰入額 16	役員賞与引当金繰入額 10
賞与引当金繰入額 16	賞与引当金繰入額 23
器具備品費 264	器具備品費 261
事務委託費 935	事務委託費 1,116
減価償却費 150	減価償却費 281
のれん償却額 48	のれん償却額 156

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金・預金勘定 19,190	現金・預金勘定 28,843
有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 1,504	有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 1,506
担保提供預金 2,383	担保提供預金 2,911
現金及び現金同等物 18,312	現金及び現金同等物 27,438

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,991,120株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 -株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 -百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	897	300.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社グループは金融商品取引業及びその付随業務のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等	91,346	92,050	703
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,221	1,194	27
合計	92,569	93,245	676

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	資産		負債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	377,958	10,965	340,296	2,578

（注）1．時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,415.26円	1株当たり純資産額	22,139.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,137	66,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	90	88
(うち少数株主持分)	(90)	(88)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	67,046	66,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	2,991,120	2,991,120

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	879.31円	1株当たり四半期純利益金額	535.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,036	1,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,036	1,600
期中平均株式数(株)	2,316,170	2,991,120

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	268.61円	1株当たり四半期純利益金額	129.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	622	387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	622	387
期中平均株式数(株)	2,318,210	2,991,120

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
 (自平成22年7月1日
 至平成22年9月30日)

平成22年9月21日開催の取締役会において、140,000株の公募による新株式発行について決議していましたが、その払込は完了いたしました。その結果、平成22年10月12日付で資本金は10,393百万円、資本剰余金は40,592百万円となっております。また発行済株式数は平成22年10月12日付で3,131,120株となっております。

公募による新株式発行

(1) 発行新株式数	普通株式	140,000株
(2) 発行価額	1株につき	22,765円
(3) 発行価額の総額		3,187,100,000円
(4) 資本組入額	1株につき	11,382.5円
(5) 資本組入額の総額		1,593,550,000円
(6) 払込期日		平成22年10月12日
(7) 資金の使途		

手取概算額の約31.6億円については、調達資本のうち23億円をB00M証券グループの事業拡大のための投融資に充当し、残額についてはマネックス証券株式会社に対する貸付金に充当する予定です。なお、マネックス証券株式会社は、当該資金を短期借入金の返済に充当し、今後当社グループが海外展開を積極的に進める上での資金需要に備え、財務体質の強化を図る予定です。

ただし、何らかの理由により、当社がB00M証券グループの経営権を取得できない場合は、手取金全額を上記マネックス証券株式会社に対する貸付金(同社の短期借入金の返済)に充当する予定です。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間
 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該リース取引残高が企業統合等により前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額

1年内	357百万円
1年超	136百万円
合計	493百万円

2【その他】

平成22年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 897百万円

(ロ) 1株あたりの金額 300円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月9日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

マネックスグループ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

マネックスグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年9月21日開催の取締役会において決議された新株式発行について、平成22年10月12日付でその払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。